

第5次食育推進基本計画の作成に向けた意見

委員名：多村 孝子

所属団体：日本生活協同組合連合会

生協の仕組みとたいせつにしていること

日本生活協同組合連合会
 設立：1951年3月
 303生協・連合会
 全国の総事業高：約3.8兆円
 組合員総数：約3,080万人

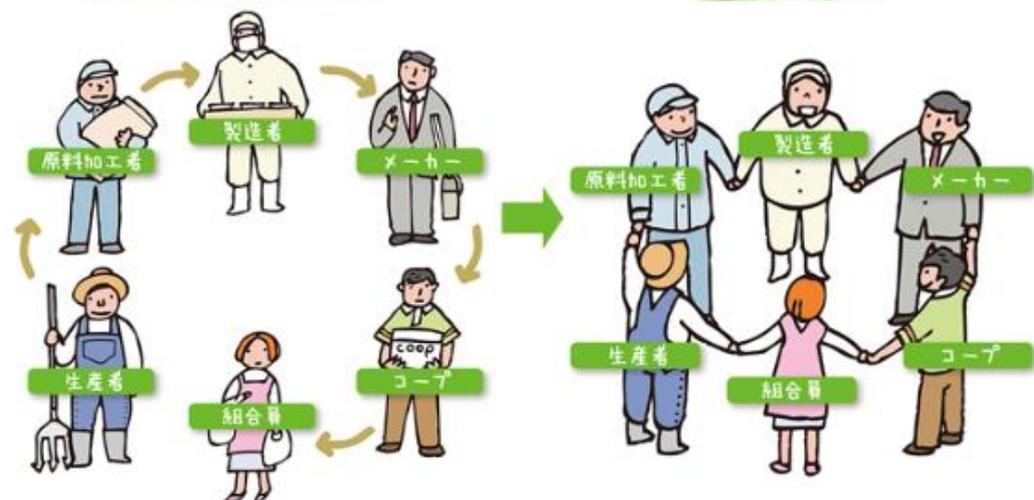
つながる力で
 未来をつくる

— CO-OP 2030 —



フードチェーン

信頼の輪



1 生涯にわたる心ゆたかな暮らし

私たちは、食を中心に、一人ひとりの暮らしへの役立ちを高め、誰もが生涯を通じて利用できる事業をつくりあげます

2 安心して暮らし続けられる地域社会

私たちは、生活インフラのひとつとして、地域になくってはならない存在となり、地域のネットワークの一翼を担います

3 誰一人取り残さない、持続可能な世界・日本

私たちは、世界の人々とともに、持続可能で、お互いを認め合う共生社会を実現していきます

4 組合員と生協で働く誰もが生き活きと輝く生協

私たちは、未来へと続く健全な経営と、一人ひとりの組合員と働く誰もが生き活きと輝く生協を実現します

5 より多くの人々がつながる生協

私たちは、より多くの人々がつながる生協をつくりあげ、連帯と活動の基盤を強化します

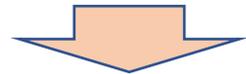
生協の「食育」活動について

2005年6月食育基本推進計画策定
⇒生協では「食生活への提言」をまとめ



【課題】

「生協は地域の様々な組織とネットワークを形成して食育を推進と担い手づくり」
「食に関する活動を推進する多くの人と交流し学び合う取り組みの推進」



「たべる、たいせつ（食育）」へ

- (1) ひとりひとりの主体性を育みます
- (2) 毎日の生活をたいせつにします
- (3) 「家庭」の力を信頼します
- (4) 地域のつながりをたいせつにします
- (5) 生協の事業との連携を生かしてとりくみます

※「たべる、たいせつ」・・・生協で取り組まれている多くの食の活動、とりわけ、組合員の食についての学びや気づき、食を営むことに役立つスキルアップに資することを目的とした活動を「たべる、たいせつ（食育）」と定めます。



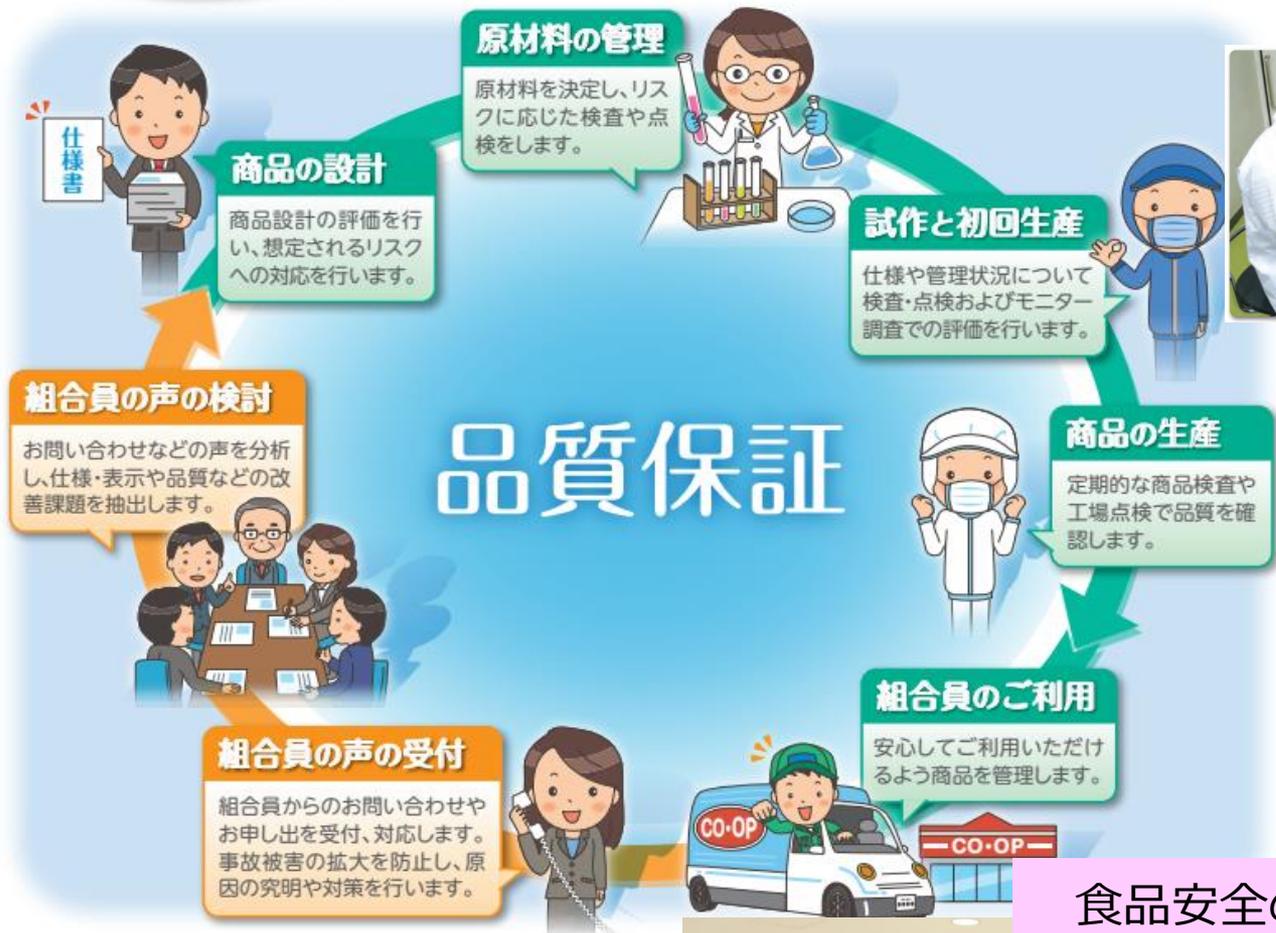
コープみえ（キッズクラブ）
料理教室



こうち生協（特産品・伝統の味を学ぶ）
サトウキビ収穫体験・製糖見学

- 料理教室
- 加工食品（みそ・ジャム・ソーセージ）などの生産体験
- 食や栄養・食の安全などをテーマにした学習企画
- 商品を通じた学習企画
- 農業体験・生産現場の見学
- 商品検査センターの見学
- 店頭やイベントでの啓発活動

食品安全の視点から学ぶ食育



日本生協連
商品検査センター見学

食品安全の視点から食育



大阪いずみ市民生協
たべるたいせつミュージアム見学



コープデリ
商品検査センター見学

保育所などにおける乳幼児・未就学児への食育の推進強化とともに、学校においては小学生から大学生までを対象とした食育の施策を推進してください。

○関連する食育の施策（食育基本法・第4次食育推進基本計画）
： 2.学校、保育所等における食育の推進

○家庭での食育は大切ではありますが、現在は共働き世帯やひとり親世帯が増加する中で、孤食・欠食が広がっており、食育を家庭のみに依拠することは困難さが増しています。

○第4次食育基本計画では、小中学校での学校給食について目標が設定されていますが、**高校や大学においても共食をする時間や食堂・購買施設などの場があり、食育を推進する重要な機会になると考えます。**

○現在、高等学校への進学率は98.6%、大学・短期大学進学率は62.3%¹と高い水準で推移していることから、**学校における食育は小学生から大学生まで幅広く対応していくことが必要**です。

¹文部科学省「令和6年度学校基本調査」より

意見2. フードバンク・フードドライブやこども食堂・地域食堂への支援強化と消費者の理解・参加の促進

フードバンク・フードドライブやこども食堂・地域食堂への支援を強化するとともに、こうした活動・運営への消費者の理解や参加を促進するよう施策を推進してください。

- 関連する食育の施策（食育基本法・第4次食育推進基本計画）
：3.地域における食育の推進

○地域では貧困・格差の問題の中で、食品アクセスが困難な家庭が多く存在しています。そのような家庭を支援するこども食堂・地域食堂は、心身の健康の増進の場として、また、共食を通じた豊かな人間性を育む場として重要な役割を果たしています。しかし、こうしたこども食堂・地域食堂の運営は、地域の団体や個人による有志の取り組みとして展開されることが多く、継続的な運営コストの確保が難しい状況にあります。

○**フードバンク・フードドライブを運営する団体やこども食堂・地域食堂が地域社会において重要さを増す中、継続的かつ円滑に食品提供を促していくことが必要**です。あわせて、消費者・地域住民によるフードバンク・フードドライブやこども食堂・地域食堂の取り組みへの理解や参加の促進は、**食育としての機能だけでなく、地域づくりや食品ロス削減の取り組みとしても大変有効**であると考えます。

家庭において、ローリングストックなどの適切な食料備蓄に関する知識を身につけ実践することを重要な施策として位置づけ、第5次食育基本計画の目標に加えてください。

○関連する食育の施策（食育基本法・第4次食育推進基本計画）
：3.地域における食育の推進

○近年、地震・豪雨などの自然災害が頻発しており、災害発生時における食品や日用品などの買い占めにより必要な消費者に届かず高額な転売の問題も発生するなど、市場が混乱し社会的な不安を引き起こしています。

○こうした事態に備えるためには、**より多くの家庭で災害を想定した食料備蓄が不可欠である**と考えます。特に、日常的に消費と補充を繰り返すローリングストックの考え方は、災害時に各家庭が自立して一定期間を乗り切るための基盤となるとともに、過剰な購買行動を抑制でき、市場の混乱を防ぐことにもつながると考えます。



コープこうべ
『食の備えBOSAIブック』（左図）
宅配カタログ>ローリングストックに役立つ商品のWEBページ（右図）

消費者が広く国内の農林水産業に触れる機会を得られるよう、農業体験の場を提供する地域の生産者や諸団体間の連携促進や支援の強化を求めます。

○関連する食育の施策（食育基本法・第4次食育推進基本計画）

：5.生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等

○国内で安定した食料を確保していくためには、消費者の農業への理解を深めるとともに、産地と継続したつながりづくりが必要不可欠だと考えます。

○しかし、農業従事者の減少や消費者の都市部への集中、可処分時間の減少などによって農業を体験できる機会は減少してきていると考えます。また、日本の食と農について学ぶ機会も多くはありません。



ユーコープ
コープの産直えびなのトマト 収穫体験



パルシステム東京
お米の出前授業

意見4. 農業体験の場を提供する諸団体の連携促進や支援の強化

○「2024年度 全国生協組合員意識調査²」結果

- ▶ 物価高騰により「生活が苦しくなった」と回答した組合員：8割超
- ▶ 普段の食品購入時に意識していることとして、「国産の食品をなるべく選ぶ」と回答した組合員：74.0%

価格を重視する傾向が強まっていることが伺える一方で、国内の生産を応援し期待する声も多くありました。

➡ 厳しいくらしの中でもこうした意識が伺えたことは、全国の生協が長年「産直」などの取り組みを通じ、産地見学や生産者の声を組合員に届ける取り組みを継続してきたことなどによって醸成されてきたと考えます。

○こうした事例からも、消費者が農業や生産者への理解を深めることは、国内農業を持続可能なものとする重要な施策となると考えます。

○また、身近に農業体験ができる場や、実体験だけでなくデジタルも活用しながら産地とつながる場をつくるなど、創意工夫によって消費者の参加の機会を強化するとともに、マスメディアやSNSなどで広く情報提供を進め、農業関係人口を増やしていく必要があると考えます。

²「全国組合員意識調査」：日本生活協同組合連合会が全国の組合員（約8,000票）を対象に、くらしや生協の利用状況、事業・活動への評価などを調査している。1994年度から3年ごとに実施し、2024年度で第11回目となる。